

日興アジア資産3分法（隔月分配型）

償還 運用報告書（全体版）

第74期（決算日 2019年7月22日）第75期（決算日 2019年9月20日）第76期（償還）（償還日 2019年11月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「日興アジア資産3分法（隔月分配型）」は、信託約款の規定に基づき、2019年11月20日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年3月30日から2019年11月20日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券 「東南アジア株式マザーファンド」受益証券 「アジア債券マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。

<952575>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近15期の運用実績

決算期	基準額 (分配落)	標準額		株組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産総額	
		税金	達み					期騰落
	円 銭	分	配 金	%	%	%	百万円	
62期(2017年7月20日)	4,120		45	2.6	18.7	27.4	49.4	4,549
63期(2017年9月20日)	4,171		45	2.3	18.7	27.3	48.9	4,523
64期(2017年11月20日)	4,185		45	1.4	18.5	27.5	48.8	4,426
65期(2018年1月22日)	4,320		45	4.3	18.8	26.7	49.2	4,419
66期(2018年3月20日)	4,023		45	△5.8	18.4	28.2	48.5	4,054
67期(2018年5月21日)	4,073		45	2.4	18.2	28.4	49.2	4,053
68期(2018年7月20日)	3,849		45	△4.4	18.7	27.7	48.2	3,728
69期(2018年9月20日)	3,794		45	△0.3	19.0	27.9	48.5	3,634
70期(2018年11月20日)	3,625		45	△3.3	18.6	29.0	48.1	3,438
71期(2019年1月21日)	3,571		45	△0.2	19.3	27.6	48.8	3,326
72期(2019年3月20日)	3,676		45	4.2	18.4	27.2	49.1	3,333
73期(2019年5月20日)	3,443		45	△5.1	18.0	29.1	48.2	3,076
74期(2019年7月22日)	3,527		45	3.7	19.5	28.0	48.1	3,119
75期(2019年9月20日)	3,395		45	△2.5	18.2	28.1	48.2	2,956
(償還時) 76期(2019年11月20日)	(償還価額) 3,414.93		—	0.6	—	—	—	2,882

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 性格の異なる複数の投資信託に投資するため、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第74期	(期 首) 2019年5月20日	円 銭		%	%	%	%
	5 月 末	3,443	—	18.0	29.1	48.2	
	6 月 末	3,416	△0.8	17.8	29.2	48.0	
	(期 末) 2019年7月22日	3,539	2.8	19.0	27.8	48.5	
第75期	(期 首) 2019年7月22日	3,572	3.7	19.5	28.0	48.1	
	7 月 末	3,527	—	19.5	28.0	48.1	
	8 月 末	3,516	△0.3	19.3	28.3	47.9	
	(期 末) 2019年9月20日	3,328	△5.6	18.5	28.7	47.3	
第76期	(期 首) 2019年9月20日	3,440	△2.5	18.2	28.1	48.2	
	9 月 末	3,395	—	18.2	28.1	48.2	
	10 月 末	3,365	△0.9	17.6	28.6	48.4	
	(償還時) 2019年11月20日	(償還価額) 3,414.93	0.6	—	—	—	

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

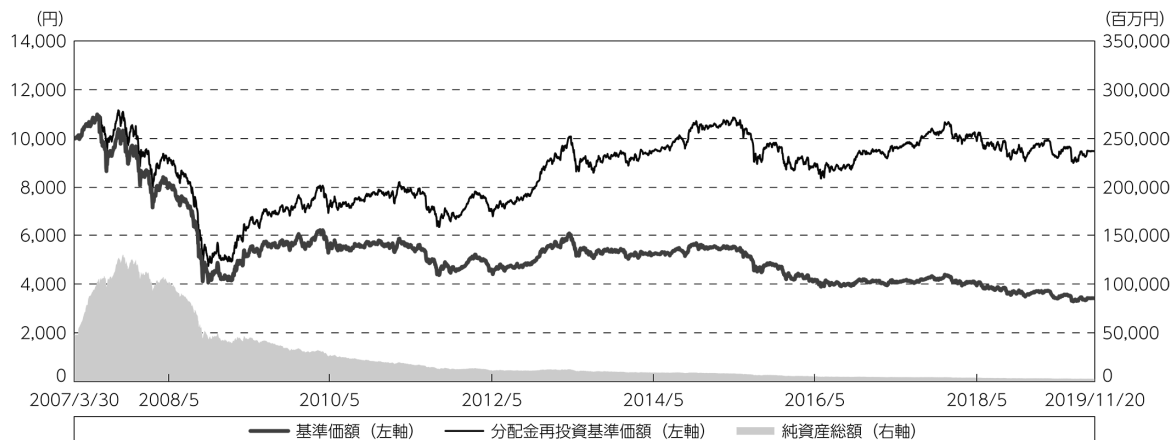
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2007年3月30日～2019年11月20日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

第76期末(償還日)：3,414円93銭 (既払分配金(税込み)：5,510円)

騰 落 率：△ 5.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、アジアの資産に投資する投資信託証券に分散投資を行ない、安定したインカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における投資対象先ファンドの基準価額騰落率は以下の通りとなりました。

投資対象先ファンド	信託期間中の騰落率
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	△87.5%
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	△86.0%
東南アジア株式マザーファンド	85.8%
アジア債券マザーファンド	33.8%

信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

2007年のサブプライム懸念から2008年のグローバル金融危機、それに続く世界景気の減速や、米中貿易摩擦とその世界経済への影響への懸念などから、香港、日本、韓国などの株式を投資対象とする投資先ファンドおよび不動産投資信託を投資対象とする投資先ファンドの基準価額は下落しました。期間中のアセアン加盟国経済が、底堅い企業業績や国内消費の回復、投資の拡大や輸出の回復を背景に堅調な推移を続けたことなどから、東南アジア株式を投資対象とするマザーファンドの基準価額は上昇しました。また、各国中央銀行による積極的な金融緩和を受けて、アジア市場の債券利回りが低下（債券価格は上昇）したことなどから、アジア債券に投資するマザーファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

（アジア株式市況）

期間の初め、高値圏にあったアジア地域の株価は、2007年のサブプライム懸念から2008年のグローバル金融危機、先進国の景気後退や新興国の成長鈍化などから大幅調整となりました。各国の金融対策や経済対策を受けて2009年には株価は反発に転じました。欧州債務問題や中国の成長鈍化傾向や企業業績への懸念などはあったものの、米国の緩やかな景気回復、韓国や台湾の企業業績の上向き、日本の大胆な金融緩和や各国金融当局の緩和姿勢、新興国市場への資金流入などから株価は上昇傾向となりました。その後、米中貿易摩擦への警戒が高まり、世界経済や企業業績への懸念も出はじめたことから、株価はやや軟調傾向で期間末を迎えました。

（不動産投資信託市況）

期間の初め、高値圏にあったアジア太平洋地域のREIT価格および不動産関連銘柄の株価は、2007年のサブプライム懸念から2008年のグローバル金融危機、先進国の景気後退や新興国の成長鈍化などから大幅調整となりました。各国の金融対策や経済対策を受けて2009年には株価は反発に転じました。欧州債務問題や中国の成長鈍化傾向、不動産規制などの懸念材料はあったものの、米国の緩やかな景気回復、日本の大胆な金融緩和や各国金融当局の緩和姿勢、警戒されつつも底堅い不動産市況などから株価は上昇傾向となりました。その後、米中貿易摩擦への警戒が高まりましたが、米国が利下げに転じたこともあり、不動産セクターは上昇傾向で期間末を迎えました。

（東南アジア株式市況）

期間中の東南アジア株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めは、アセアン加盟国の経済成長の加速を受けて海外投資家からの資金流入が続く展開となったものの、2008年に入ると米国の「サブプライムローン（低所得者層を対象とした住宅融資）」問題の深刻化に加え、原油価格の高騰などを背景に下落に転じました。

2009年から2012年にかけては、底堅い企業業績や国内消費の回復、投資の拡大や輸出の回復にけん引され、アセアン加盟国の経済成長が加速したことなどから、低迷していた株式市場が上昇しました。各国中央銀行の金融緩和が継続して行なわれたことも東南アジア株式市場の追い風となりました。

しかし、2013年には、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念の強まりを受けて、投資家のリスク回避姿勢が高まり、東南アジア株式市場は調整局面を迎えました。2014年から2015年の初めにかけてはこれらの懸念が後退し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が再び焦点となるなか、アセアン加盟国の経済成長が市場予想を上回ったことを受けて株式市場は反発しました。その後は、金利の上昇や中国経済の減速に対する懸念が強まったことから株式市場が軟調推移となったことに加えて、中国人民銀行が中国人民元の切り下げを実施し、

主要投資先通貨に下落圧力がかかりました。

2016年11月の米国大統領選挙以降は、市場のリスクセンチメントが改善し、世界的な輸出の回復や、米国および中国などを中心に経済が力強い回復を見せたこと、アセアン加盟国の企業収益が大幅に改善したことなどをを受けて2017年の東南アジア株式市場は力強い動きとなりました。2018年に入ると米国金利の上昇により流動性逼迫懸念が再燃したことや、米中貿易摩擦の激化により追加関税を巡る両国間の対峙が続いたことを背景に、東南アジア株式市場は下落したものの、他のアジア市場と比較して相対的に堅調に推移しました。

2019年は、世界的な景気減速懸念の強まりが下落材料となる一方、金融緩和の実施や財政政策の緩和などは上昇要因となり、東南アジア株式市場はレンジ圏での推移となりました。

（アジア債券市況）

期間中のアジア市場の債券利回りは、期間の初めと比べて概ね低下しました。

期間の初めは、米国の「サブプライムローン」問題により世界的に信用収縮・流動性危機への懸念が強まるなか、投資家のリスク回避姿勢から利回りは低下しました。2008年には、世界的な金融不安を背景に海外投資家の資金流出が急速に進み、インドネシア、フィリピンなどアジア市場の債券利回りは概ね上昇し、アジア通貨全般は対円で大幅に下落しました。

その後は、米国が量的緩和政策を縮小するとの懸念などをを受けて2013年に利回りが上昇する局面があったものの、各国中央銀行の積極的な金融緩和、アジア通貨全般の対円での上昇などを背景に、利回りは低下基調となりました。

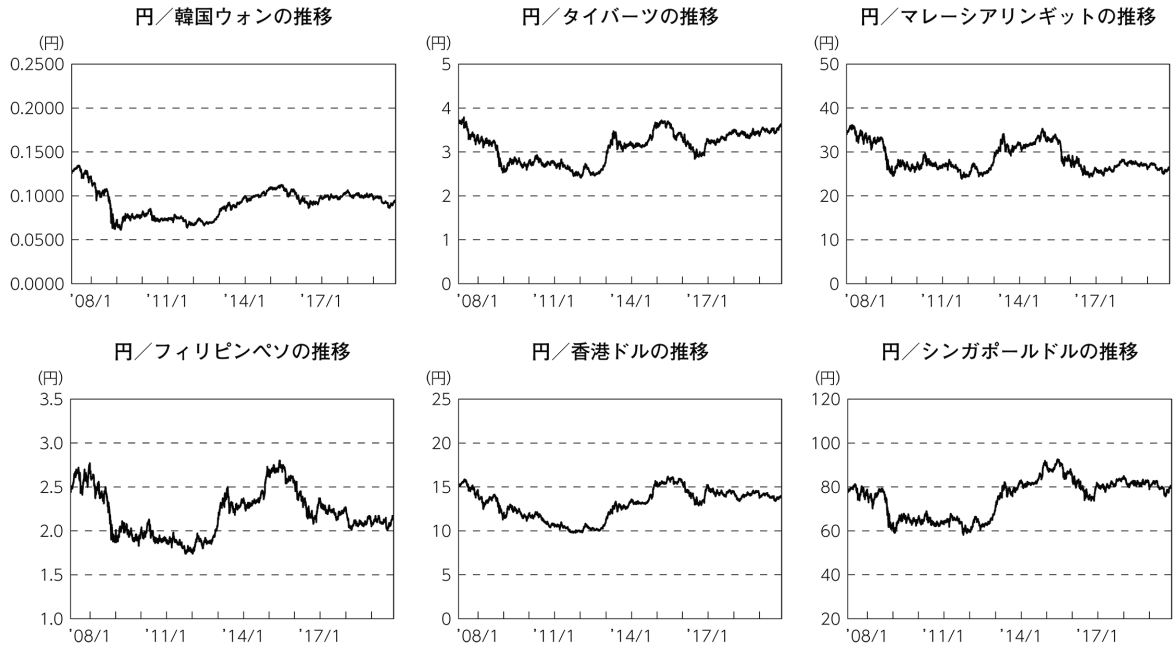
2016年には、米国大統領選挙で保護主義的政策を掲げる共和党候補が勝利し、新政権の拡張的財政政策スタンスがインフレ期待を押し上げるとの予想が広がり、利回りは上昇基調に転じました。2017年の終わりに米国の税制改革法案が可決される見込みであることが明らかになったこと、2017年から2018年にかけての米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げの実施や、世界経済に対する楽観的な見通し、インフレ率の上昇加速などを背景に利回りの上昇基調は継続しました。

2019年に入ると、FRBの追加利上げ観測の後退や、欧州中央銀行（ECB）が利下げや量的緩和の再開など包括的な緩和策を決定したことから利回りは低下基調となり、期間末を迎えました。

こうした市場環境下において、期間中のアジアの現地通貨建債券のトータルリターンはプラスとなり、なかでもインドネシアの債券が他のアジア債券に対して大きくアウトパフォームしました。一方、ほとんどの投資先通貨が期間の初めと比べて対円で下落し、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド」受益証券、「東南アジア株式マザーファンド」受益証券および「アジア債券マザーファンド」受益証券に分散投資を行ないました。各資産への投資は、「株式」50%（50%の内訳は、「東南アジア株式マザーファンド」20%、「アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド」30%）、「債券」30%、「不動産」20%の基本組入比率をめどとしました。

当ファンドは2007年3月30日の設定以来、約12年7ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2019年11月20日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド）

日本、香港、韓国、インド、台湾の株式などを対象とするアジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテ

ジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

（アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド）

日本、オーストラリア、香港、シンガポールの不動産投資信託および不動産関連株式などを対象とするアジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジーの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

（東南アジア株式マザーファンド）

主として、東南アジアの国や地域の企業の株式を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざしました。株式の銘柄選定にあたっては、外部環境の変化に強い持続可能な成長や、景気変動に対する耐性の強さを重視して投資を行ないました。

国別では、シンガポールについては、ディフェンシブ（景気変動に左右されにくい）かつ堅調な利益成長が見込まれる食品関連や、質の高い金融大手などを選好しました。2016年から2018年にかけては、企業収益が大幅に改善した電子部品関連などの組入れがプラスに寄与しました。2019年には力強い企業収益が追い風となり株価をサポートすると判断した、コングロマリット、航空関連、エンジニアリングなど景気サイクルの終盤に強い銘柄を保有しました。タイについては、期間中の大半において、海外市場への輸出拡大機会やアメリカドル高の恩恵を享受しており、中核事業の拡大から堅調に推移すると判断した加工食品関連や電子部品サービスなどについて強気な見方を維持しました。インドネシアについては、2017年から2018年にかけて国内外の石炭需給が改善したことから、セメント製造関連のウェイトを高めとしていたことが奏功しました。2019年には、マスマーケット市場の回復を背景として複合小売り関連、および企業収益が回復に転じると判断したセメント製造などのウェイトを高めに維持しました。マレーシアについては、2016年から2018年にかけて、半導体製造・サービスなどがファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。これらの銘柄は半導体サイクルのなかで好調を維持しており、足元の米中通商交渉の進展による恩恵を受ける可能性があるかと判断しました。フィリピンについては、国内不動産事業が好調で、かつ株式市場の調整を受けてバリュエーション（株価評価）が魅力的な水準となった不動産関連などを、信託期間の大部分を通じてオーバーウェイトとしました。

（アジア債券マザーファンド）

信託期間を通じて、投資対象国の市場環境に注目しつつ、ポートフォリオを構築しました。投資対象は、各国のファンダメンタルズを考慮し、また、投資環境のリスク状況や市場流動性に留意しつつ、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、香港などの現地通貨建債券としました。

期間中は、ポートフォリオのデュレーション（金利感応度）を臨機応変に調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は5,510円（税込み）となりました。また、第74期～第75期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第74期	第75期
	2019年5月21日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 1.260%	45 1.308%
当期の収益	40	36
当期の収益以外	4	8
翌期繰越分配対象額	8	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年5月21日～2019年11月20日）

項 目	第74期～第76期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	円 19 (9) (9) (1)	% 0.547 (0.249) (0.271) (0.028)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	1 (1)	0.041 (0.041)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	1 (1)	0.037 (0.037)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ 監 査 費 用 ） （ 印 刷 費 用 ） （ そ の 他 ）	7 (3) (0) (1) (4)	0.205 (0.079) (0.002) (0.021) (0.103)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	28	0.830	
作成期間の平均基準価額は、3,430円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

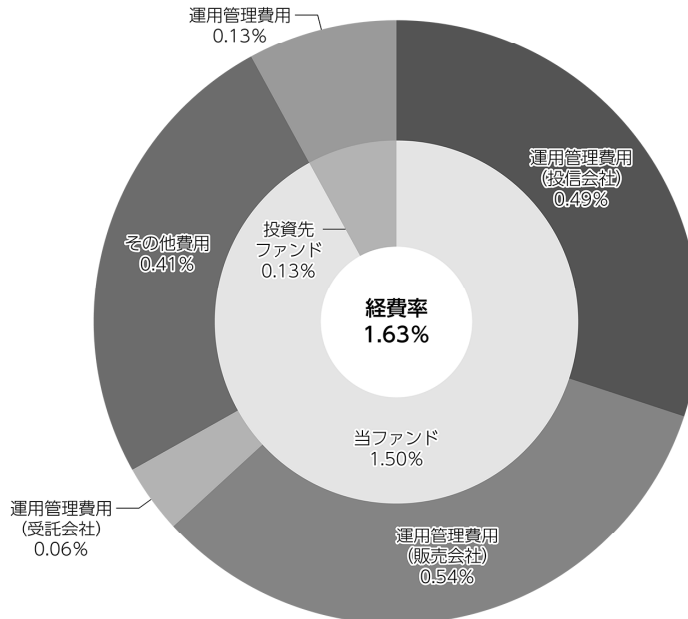
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.63%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.63
①当ファンドの費用の比率	1.50
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月21日～2019年11月20日)

投資信託証券

銘 柄		第74期～第76期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	アジア・インカムプラス・エキイティ・ストラテジー・トラッカーファンド	千口 52,427	千円 6,816	千口 6,764,428	千円 869,609
	アジア・バシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド	89,776	12,467	4,119,481	583,383
	合 計	142,204	19,284	10,883,910	1,452,992

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第74期～第76期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
東南アジア株式マザーファンド		千口 1,226	千円 2,214	千口 333,835	千円 621,031
	アジア債券マザーファンド	—	—	730,890	976,261

○株式売買比率

(2019年5月21日～2019年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第74期～第76期	
	東南アジア株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,511,633千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	967,207千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月21日～2019年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年5月21日～2019年11月20日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2019年5月21日～2019年11月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2019年11月20日現在）

2019年11月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第73期末	
		口	数
			千口
			6,712,001
アジア・インカムプラス・エクイティ・ストラテジー・トラッカーファンド			4,029,704
アジア・パシフィック・インカムプラス・リアルエステート・ストラテジー・トラッカーファンド			
合	計		10,741,705

親投資信託残高

銘	柄	第73期末	
		口	数
			千口
東南アジア株式マザーファンド			332,608
アジア債券マザーファンド			730,890

○投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,906,077	100.0
投資信託財産総額	2,906,077	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第74期末	第75期末	償 還 時
	2019年7月22日現在	2019年9月20日現在	2019年11月20日現在
	円	円	円
(A) 資産	3,169,932,290	3,007,853,739	2,906,077,547
コール・ローン等	110,012,219	102,134,372	2,906,077,547
投資信託受益証券(評価額)	1,500,442,160	1,424,723,263	—
東南アジア株式マザーファンド(評価額)	627,893,095	583,682,474	—
アジア債券マザーファンド(評価額)	931,584,816	897,313,630	—
(B) 負債	50,225,276	51,679,202	23,467,877
未払収益分配金	39,805,166	39,183,297	—
未払解約金	3,880,632	6,289,843	16,894,762
未払信託報酬	5,737,984	5,233,326	5,318,116
未払利息	177	111	3,530
その他未払費用	801,317	972,625	1,251,469
(C) 純資産総額(A-B)	3,119,707,014	2,956,174,537	2,882,609,670
元本	8,845,592,656	8,707,399,437	8,441,191,264
次期繰越損益金	△5,725,885,642	△5,751,224,900	—
償還差損金	—	—	△5,558,581,594
(D) 受益権総口数	8,845,592.656口	8,707,399.437口	8,441,191.264口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,527円	3,395円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	3,414円93銭

(注) 当ファンドの第74期首元本額は8,935,676,625円、第74～76期中追加設定元本額は132,914,408円、第74～76期中一部解約元本額は627,399,769円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第74期0.3527円、第75期0.3395円、第76期0.341493円です。

(注) 2019年11月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,558,581,594円です。

○損益の状況

項 目	第74期	第75期	第76期
	2019年5月21日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年11月20日
	円	円	円
(A) 配当等収益	29,202,660	29,208,306	△ 36,802
受取配当金	29,209,011	29,213,300	—
支払利息	△ 6,351	△ 4,994	△ 36,802
(B) 有価証券売買損益	90,760,741	△ 99,419,284	22,435,117
売買益	91,396,229	6,385,704	22,602,295
売買損	△ 635,488	△ 105,804,988	△ 167,178
(C) 信託報酬等	△ 5,951,558	△ 5,428,541	△ 5,618,108
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	114,011,843	△ 75,639,519	16,780,207
(E) 前期繰越損益金	△4,628,383,793	△4,458,965,834	△4,406,299,763
(F) 追加信託差損益金	△1,171,708,526	△1,177,436,250	△1,169,062,038
(配当等相当額)	(12,051,473)	(7,702,350)	(347,614)
(売買損益相当額)	(△1,183,759,999)	(△1,185,138,600)	(△1,169,409,652)
(G) 計 (D+E+F)	△5,686,080,476	△5,712,041,603	—
(H) 収益分配金	△ 39,805,166	△ 39,183,297	—
次期繰越損益金 (G+H)	△5,725,885,642	△5,751,224,900	—
償還差損金 (D+E+F+H)	—	—	△5,558,581,594
追加信託差損益金	△1,175,945,564	△1,184,785,295	—
(配当等相当額)	(7,824,548)	(358,547)	(—)
(売買損益相当額)	(△1,183,770,112)	(△1,185,143,842)	(—)
分配準備積立金	7,866	6,424	—
繰越損益金	△4,549,947,944	△4,566,446,029	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2019年5月21日～2019年11月20日の期間に当ファンドが負担した費用は3,343,318円です。

(注) 分配金の計算過程 (2019年5月21日～2019年9月20日) は以下の通りです。

項 目	2019年5月21日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年9月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	35,560,784円	31,801,417円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,061,586円	7,707,592円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	15,210円	39,259円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	47,637,580円	39,548,268円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	53円	45円
g. 分配金	39,805,166円	39,183,297円
h. 分配金(1万口当たり)	45円	45円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年3月30日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年11月20日			資産総額	2,906,077,547円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	23,467,877円	
				純資産総額	2,882,609,670円	
受益権口数	47,774,188,232口	8,441,191,264口	△39,332,996,968口	受益権口数	8,441,191,264口	
元本額	47,774,188,232円	8,441,191,264円	△39,332,996,968円	1万円当たり償還金	3,414円93銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	67,983,868,452円	71,357,235,503円	10,496円	-円	-%	
第2期	97,329,020,546	99,870,383,468	10,261	650	6.50	
第3期	114,278,870,924	110,212,245,891	9,644	100	1.00	
第4期	127,699,369,860	118,384,471,251	9,271	100	1.00	
第5期	129,542,753,180	111,587,275,683	8,614	100	1.00	
第6期	128,784,628,963	95,144,897,211	7,388	100	1.00	
第7期	125,773,399,501	103,839,080,720	8,256	100	1.00	
第8期	118,943,272,886	87,411,982,374	7,349	70	0.70	
第9期	110,775,066,087	73,326,076,650	6,619	70	0.70	
第10期	105,806,722,022	44,865,618,781	4,240	70	0.70	
第11期	101,238,478,290	44,037,291,578	4,350	70	0.70	
第12期	94,056,765,219	40,937,792,158	4,352	70	0.70	
第13期	84,978,403,071	44,335,305,164	5,217	70	0.70	
第14期	75,728,226,154	40,615,930,540	5,363	70	0.70	
第15期	68,250,423,545	38,351,339,145	5,619	70	0.70	
第16期	59,984,475,435	33,569,066,728	5,596	70	0.70	
第17期	55,909,262,913	32,796,389,419	5,866	70	0.70	
第18期	52,812,030,493	30,739,648,898	5,821	70	0.70	
第19期	48,825,402,847	27,531,649,687	5,639	70	0.70	
第20期	46,053,664,520	24,841,053,891	5,394	70	0.70	
第21期	42,127,706,817	23,586,845,087	5,599	70	0.70	
第22期	38,526,986,204	21,775,073,386	5,652	70	0.70	
第23期	35,915,779,891	20,347,281,448	5,665	70	0.70	
第24期	34,198,546,624	18,270,911,573	5,343	70	0.70	
第25期	32,554,305,509	18,195,697,824	5,589	70	0.70	
第26期	30,666,751,099	16,531,704,596	5,391	70	0.70	
第27期	29,507,332,904	13,982,735,564	4,739	70	0.70	
第28期	28,492,149,721	12,934,712,276	4,540	70	0.70	
第29期	27,462,332,541	12,793,747,739	4,659	70	0.70	
第30期	26,427,638,733	13,523,912,482	5,117	70	0.70	

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第31期	25,463,480,132円	11,566,225,972円	4,542円	70円	0.70%
第32期	24,707,485,874	11,517,498,395	4,662	70	0.70
第33期	23,994,158,149	11,435,382,101	4,766	70	0.70
第34期	23,122,477,283	11,114,065,429	4,807	70	0.70
第35期	22,590,435,556	12,210,593,054	5,405	70	0.70
第36期	21,623,984,278	12,077,959,465	5,585	70	0.70
第37期	20,841,541,283	12,473,509,761	5,985	70	0.70
第38期	20,273,781,810	10,937,090,659	5,395	70	0.70
第39期	19,761,875,102	10,658,435,963	5,393	70	0.70
第40期	19,170,232,718	10,233,642,748	5,338	70	0.70
第41期	18,535,054,638	9,810,824,396	5,293	70	0.70
第42期	18,160,024,198	9,264,998,916	5,102	70	0.70
第43期	17,800,014,086	9,225,453,279	5,183	70	0.70
第44期	17,463,423,203	9,074,778,310	5,196	70	0.70
第45期	17,176,076,397	9,333,144,231	5,434	70	0.70
第46期	16,483,760,530	9,217,730,952	5,592	70	0.70
第47期	16,028,957,344	8,714,999,617	5,437	70	0.70
第48期	15,468,284,687	8,384,959,229	5,421	70	0.70
第49期	15,096,176,854	8,231,460,690	5,453	70	0.70
第50期	14,558,958,222	7,616,006,292	5,231	70	0.70
第51期	14,277,038,348	6,527,590,382	4,572	70	0.70
第52期	13,892,390,715	6,646,635,566	4,784	70	0.70
第53期	13,440,758,342	5,773,810,381	4,296	70	0.70
第54期	13,231,409,635	5,726,126,707	4,328	70	0.70
第55期	13,082,348,306	5,378,335,117	4,111	70	0.70
第56期	12,516,622,612	5,105,922,888	4,079	70	0.70
第57期	12,387,094,333	4,868,396,466	3,930	70	0.70
第58期	12,109,075,203	4,787,059,871	3,953	70	0.70
第59期	11,777,138,556	4,843,038,604	4,112	70	0.70
第60期	11,534,894,145	4,708,567,996	4,082	45	0.45
第61期	11,276,462,723	4,579,161,811	4,061	45	0.45
第62期	11,044,821,345	4,549,970,146	4,120	45	0.45
第63期	10,844,784,493	4,523,247,450	4,171	45	0.45
第64期	10,577,307,909	4,426,624,424	4,185	45	0.45
第65期	10,230,110,598	4,419,436,078	4,320	45	0.45
第66期	10,078,000,640	4,054,769,517	4,023	45	0.45
第67期	9,951,127,875	4,053,138,903	4,073	45	0.45
第68期	9,685,189,142	3,728,123,171	3,849	45	0.45
第69期	9,579,915,531	3,634,960,039	3,794	45	0.45

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第70期	9,484,283,780円	3,438,296,347円	3,625円	45円	0.45%
第71期	9,317,028,515	3,326,646,402	3,571	45	0.45
第72期	9,066,831,836	3,333,370,633	3,676	45	0.45
第73期	8,935,676,625	3,076,375,945	3,443	45	0.45
第74期	8,845,592,656	3,119,707,014	3,527	45	0.45
第75期	8,707,399,437	2,956,174,537	3,395	45	0.45

○分配金のお知らせ

	第74期	第75期
1 万口当たり分配金（税込み）	45円	45円

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	3,414円93銭
-----------------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2019年5月21日から2019年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。